

令和 8 年度

大石・小川（大石）林道（2号橋）改良工事（R7補正）

特 記 仕 様 書

第1条 適用範囲

この特記仕様書は、森林整備保全事業標準仕様書（以下「標準仕様書」という。）、森林保全事業工事共通特記仕様書（以下「共通特記仕様書」という。）を補足する事項を示すものであり、標準仕様書及び共通特記仕様書に優先する。

また、林業専用道に係る工事の施工に当たっては、森林整備保全事業施工管理基準により施工管理を行うものとする。

第2条 三者会議

本工事は、施工者から三者会議の開催を要請された場合、明らかに会議開催の必要性が乏しいと判断する場合を除き、工事の品質確保及び円滑な事業執行を目的に、発注者、設計者、施工者の三者が工事着手前等において一堂に会して、事業目的、設計思想、設計条件等の情報の共有及び施工上の課題、新たな技術提案に対する意見交換等を行う三者会議を開催するものとする。開催にあたっては、施工者は、発注者と協議するものとする。

三者会議の運用にあたっては、「森林土木工事の施工段階における三者会議実施要領」（<https://www.rinya.maff.go.jp/kanto/apply/publicsale/keiri/100319-1.html>）によるものとする。

第3条 週休2日の取組（発注者指定方式）

本工事は、現場閉所による週休2日を促進するため、現場閉所による月単位の週休2日は必須とし、さらに完全週休2日（土日）に取り組むことを前提として直接工事費及び間接工事費の一部を補正して実施する試行工事であり、その実施に当たっては次によるものとする。ただし、公告時には積算プログラムの仕様により令和8年3月31日まで適用していた月単位の週休2日の補正を適用している。契約後、積算プログラムの更新ができ次第、入札説明書22（13）の協議により、下記補正内容に変更することから、必要な取組みを実施すること。

- 1 受注者は、完全週休2日（土日）に取り組む希望がある場合、工事着手前に監督職員と協議し、速やかに協議報告書を取り交わすとともに、施工計画書にその旨を反映させるものとする。

- 2 週休2日の取組における考え方は、次のとおりである。

- (1) 現場閉所による週休2日

- ア 完全週休2日（土日）

- 対象期間の全ての土日において、現場閉所を行ったと認められる状態をいう。

- なお、週の定義は月曜日から日曜日までとする。

- イ 月単位の週休2日

- 対象期間内の全ての月において、現場閉所日数の割合（以下「現場閉所率」という。）が、28.5%（8日/28日）以上となる現場閉所を行ったと認められる状態をいう。ただし、暦上の土曜日・日曜日の閉所では28.5%に満たない月は、その月の土曜日・日曜日の合計日数以上に閉所を行っている場合に、28.5%の水準の状態とみなす。

- ウ 通期の週休2日

- 対象期間内において、現場閉所率が、28.5%（8日/28日）以上となる現場閉所を行ったと認められる状態をいう。

- (2) 対象期間とは、工事着手から工事完了までの期間をいう。なお、対象期間に年末

年始を含む工事では年末年始休暇分として6日間、7月、8月又は9月を含む工事では夏季休暇分として3日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間その他発注者があらかじめ対象外としている内容に該当する期間（受注者の責によらず現場作業を余儀なくされる期間など）は含まない。

また、工事契約後、完全週休2日（土日）の取り組みにあたって、受注者の責によらず土日に施工を行わざるを得ない場合は、土日に代わる現場閉所日（以下、「代替休日」という。）を設定する。ただし、災害対応等で代替休日の設定が困難であり、受注者の責によらず現場作業を余儀なくされる期間が生じる場合は、受発注者間で協議して現場閉所による週休2日の対象外とする作業と期間を決定するとともに、変更契約時の設計図書に対象外とする作業と期間を明示する。

- (3) 現場閉所とは、巡回パトロールや保守点検等、現場管理上必要な作業を行う場合を除き、現場事務所での事務作業を含めて1日を通して現場や現場事務所が閉所された状態をいい、降雨、降雪等による予定外の現場閉所日についても、現場閉所日数に含めるものとする。
- (4) 工事着手とは、森林整備保全事業工事標準仕様書（平成29年3月30日付け28林整計第380号林野庁長官通知。以下「標準仕様書」という。）第1編第1章第1節1-1-1-2(14)に規定する「工事着手」をいう。
- (5) 工事完了とは、標準仕様書第1編第1章第1節1-1-1-2(15)に規定する「工事完了」をいう。
- 3 本工事では、当初積算においては令和8年3月31日まで適用していた月単位の週休2日の補正を適用している。週休2日の取組に係る協議による変更にあたっては、表1に掲げる現場閉所の状況に応じた補正係数（以下「週休2日補正係数」という。）のうち完全週休2日（土日）を達成した場合の補正係数を、当初から労務単価、共通仮設費率、現場管理費率に乗じて積算する。
- 市場単価方式により積算を行う工種については、当初から、加算率及び補正係数を乗じて算出した設計単価に、表2に掲げる当該名称・区分の週休2日補正係数のうち完全週休2日（土日）を乗じる。
- 土木工事標準単価方式により積算を行う工種については、当初から、加算率及び補正係数を乗じて算出した設計単価に、表3に掲げる当該名称・区分の週休2日補正係数のうち完全週休2日（土日）を乗じる。
- ただし、現場閉所の達成状況が月単位の週休2日に満たないものについては、週休2日補正係数による補正を考慮せずに請負代金額を変更することとする。

表1

現場閉所の状況	完全週休2日（土日）	月単位の週休2日
労務単価	1.02	1.02
共通仮設費率	1.02	1.01
現場管理費率	1.03	1.02

※ 見積りによる単価等のうち労務単価、機械経費（賃料）が明らかとなっていないものは、補正の対象としない。

表2

名称	区分	完全週休2日（土日）	月単位
防護柵設置工（ガードレール）	設置	1.00	1.00
	撤去	1.02	1.02

防護柵設置工（横断・転落防止柵）	設置	1.02	1.02
	撤去	1.02	1.02
防護柵設置工（落石防護柵）		1.01	1.01
防護柵設置工（落石防止網）		1.01	1.01
防護柵設置工（ガードパイプ）	設置	1.00	1.00
	撤去	1.02	1.02
道路標識設置工	設置	1.00	1.00
	撤去・移設	1.01	1.01
道路付属物設置工	設置	1.01	1.01
	撤去	1.02	1.02
法面工		1.01	1.01
吹付砕工		1.01	1.01
軟弱地盤処理工		1.01	1.01
鉄筋挿入工（ロックボルト工）		1.01	1.02
橋梁用伸縮継手装置設置工		1.01	1.01
橋梁用埋設型伸縮継手装置設置工		1.02	1.02

表 3

名称	区分	完全週休 2 日 (土日)	月単位
区画線工		1.02	1.02
排水構造物工		1.02	1.02
コンクリートブロック積工		1.02	1.02
構造物取りこわし工	機械	1.01	1.01
	人力	1.02	1.02
橋梁塗装工		1.01	1.01
塗膜除去工		1.02	1.02
道路反射鏡設置工	設置	1.00	1.00
	撤去	1.02	1.02
浸食防止用植生マット工（養生 マット工）		1.02	1.02
耐圧ポリエチレンリブ管 （ハウエル管）設置工		1.02	1.02

- 4 週休 2 日の取組状況を確認するため、受注者は、対象期間内に係る毎月分の休日等取得実績調書（別紙 1）を作成し、月 1 回程度を目安に監督職員へ提示する。なお、受注者の独自の様式等の使用を妨げるものではない。
- 5 森林土木工事における週休 2 日の取組について周知を図るため、受注者は、工事現場又はその周辺の一般通行人等が見やすい場所に、「週休 2 日促進試行工事」である旨を掲示する。
- 6 週休 2 日の取組状況について、他の模範となるような働き方改革に係る取組や現場閉所の達成状況（月単位の週休 2 日以上）に応じ、林野庁工事成績評定要領（平成 10 年 3 月 31 日付け 10 林野管第 31 号林野庁長官通知）に基づく工事成績評定において、プラス評価を行う。なお、明らかに週休 2 日に取り組む姿勢が見られなかった場合は、マイナス評価を行う。
- 7 工事完成後、月単位の週休 2 日以上現場閉所を達成したことを確認した場合、発注者は週休 2 日の取組実績証明書（別紙 3）を発行する。

第 4 条 ICT 活用工事について

本事業における ICT 活用工事は「受注者希望型」とし、実施等にあつては下記によ

るものとする

https://www.rinya.maff.go.jp/j/sekou/gijutu/ICT_seko.html

ICT活用工事の対象工事については、以下の（１）～（９）とする。

- （１）土工
- （２）付帯構造物設置工
- （３）法面工
- （４）作業土工（床掘）
- （５）舗装工
- （６）土工 1,000m³ 未満
- （７）小規模土工
- （８）擁壁工
- （９）治山ダム工

第 5 条 情報共有システムの取り組みについて

本工事は、受発注者間の情報を電子的に交換・共有することにより業務の効率化を図る情報共有システムの活用対象工事である。

第 6 条 遠隔臨場の取り組みについて

本工事は、情報通信技術を活用して、受発注者の業務効率化を図る遠隔臨場試行対象工事である。

第 7 条 ウィークリースタンス等の推進

本工事は、ウィークリースタンスの対象である。実施にあたっては、「ウィークリースタンス実施要領」に基づき、発注者と受注者が相互に協力し、業務環境の改善等に取り組むものとする。

・ウィークリースタンス実施要領

<https://www.rinya.maff.go.jp/kanto/apply/publicsale/keiri/attach/pdf/100319-1-21.pdf>

第 8 条 建設発生土の搬出先

本工事による建設発生土の搬出は計画していない。

第 9 条 省人化建設機械（チルトロータータ）試行工事の費用について

- （１） 受注者が、契約後、施工計画書の提出（施工数量や現場条件の変更による変更施工計画書の提出を含む。）までに、省人化建設機械（チルトロータータ）を用いて施工を行う工種について発注者と協議を行い、協議が整った場合は設計変更の対象とし、森林整備保全事業省人化建設機械（チルトロータータ）試行工事積算要領により計上することとする。
- （２） 施工実態調査等を実施する場合は、これに協力すること。

第 10 条 現場事務所等への木材利用

- （１） 現場事務所等への木材利用は、受注者が任意で実施するものとする。
- （２） 現場事務所等への木材利用とは、以下のとおりである。なお、構造・仕様は問わない。
 - ア 壁、柱、梁、桁、小屋組み、天井、床等の全部又は一部に木材を使用している現場事務所。ただし、内壁、天井、床に合板を使用したプレハブ現場事務所は含まない。
 - イ 現場事務所（プレハブ現場事務所を含む）の壁面保護や目隠しとして、現場事務所の正面 1 面以上に設置する木製パネル（既製品を含む）。
- （３） 使用する木材は、合法性・持続性の証明された木材を原則使用するものとする。
- （４） 現場事務所等への木材利用に係るすべて費用は、現場環境改善費の率計上に含まれる。
 - ア 現場環境改善費の営繕関係の実施する内容（率計上分）に「現場事務所等への木材

利用」を追加するものとする。

計上費目	実施する内容（率計上分）
仮設備関係	（略）
安全関係	（略）
営繕関係	（略） ・現場事務所等への木材利用
地域連携	（略）

イ 現場事務所等への木材利用として工事施工箇所の地域材を使用した場合は、地域連携の実施する内容（率計上分）の「社会貢献」として実施したことを認める。

第 11 条 標準仕様書に対する特記事項

標準仕様書に対する特記事項は次のとおりとする。

条 項	項 目	特 記 事 項																											
3-4-3-28	現場塗装工	<p>受注者は、最終塗装完了後、橋体起点側（左）または終点側（右）の外桁腹板に、ペイントまたは耐候性に優れたフィルム状の粘着シートにより記録しなければならない。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="3">塗 装 記 録 表</th> </tr> <tr> <th>塗 装 年 月</th> <th colspan="2">令 和 年 月</th> </tr> <tr> <th>塗装系（適用規格類）</th> <th colspan="2">系</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">塗 装 会 社</td> <td>下塗</td> <td rowspan="3">○ ○ ○ （株）</td> </tr> <tr> <td>中塗</td> </tr> <tr> <td>上塗</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">塗 装 材 質</td> <td>下塗</td> <td rowspan="3">○ ○ ○ 塗 料</td> </tr> <tr> <td>中塗</td> </tr> <tr> <td>上塗</td> </tr> <tr> <td>上 塗 塗 色</td> <td colspan="2">色</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">塗料製造会社</td> <td>下塗</td> <td rowspan="3">○ ○ ○ （株）</td> </tr> <tr> <td>中塗</td> </tr> <tr> <td>上塗</td> </tr> </tbody> </table>	塗 装 記 録 表			塗 装 年 月	令 和 年 月		塗装系（適用規格類）	系		塗 装 会 社	下塗	○ ○ ○ （株）	中塗	上塗	塗 装 材 質	下塗	○ ○ ○ 塗 料	中塗	上塗	上 塗 塗 色	色		塗料製造会社	下塗	○ ○ ○ （株）	中塗	上塗
塗 装 記 録 表																													
塗 装 年 月	令 和 年 月																												
塗装系（適用規格類）	系																												
塗 装 会 社	下塗	○ ○ ○ （株）																											
	中塗																												
	上塗																												
塗 装 材 質	下塗	○ ○ ○ 塗 料																											
	中塗																												
	上塗																												
上 塗 塗 色	色																												
塗料製造会社	下塗	○ ○ ○ （株）																											
	中塗																												
	上塗																												

第 12 条 国土強靱化関連事業における工事看板の取扱いについて

次のとおり工事看板に国土強靱化対策事業であることを記載し、地域住民等に対して発信することとする。

1. 工事看板の記載内容

工事看板に事業内容及び国土強靱化対策事業であることを簡潔に記載する。

記載文章例
適切な森林管理のため林道工事を行っています 国土強靱化対策事業

2. 留意事項

標準仕様書により設置を義務付けしている看板等とは別に、新規で看板を制作することは不要。これまで設置してきた看板等に、文章を追加することとする。

第 13 条 令和 6 年能登半島地震の被災地域における被災農林漁家の就労機会の確保について

(1) 受注者は、工事の施工に当たっては、効率的な施工に配慮しつつ、被災地域における被災農林漁家の就労希望者を優先的に雇用するよう努めるものとする。なお、被災地域にお

- ける被災農林漁家を雇用した場合は、月毎の被災農林漁家の雇用実績人数を提出すること。
- (2) 発注者は、被災農林漁家の雇用実績を確認した場合は、工事成績評定において林野庁工事成績評定要領様式 6 ②の考査項目「6. 社会性等」の 8. その他に、次の評価項目を追加した上で加点評価する。

[様式 6 ② 主管課長・担当課長等の考査項目表]

8. その他
(【被災農林漁家の就労機会の確保】令和 6 年能登半島地震の被災地域における被災農林漁家を雇用した。)

第 14 条 橋梁塗膜に含有される化学物質について
本橋梁の塗膜には以下の成分が含有されている。

区分	含有試験 (mg/kg)	溶出試験 (mg/L)
PCB	3.4	
鉛	66000	0.14
クロム	0.69%	0.04 未満

第 15 条 PCB 廃棄物取扱い事業者について

- (1) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和 45 年法律第 137 号。以下「廃棄物処理法」という。）第 14 条の 4 第 1 項の規定による PCB 廃棄物に係る特別管理産業廃棄物収集運搬業許可を新潟県及び当該処分を行う区域を管轄する都道府県知事から取得している収集運搬業者であり、「PCB 廃棄物収集・運搬ガイドライン」で示された運搬容器を準備かつ使用し、併せて、収集運搬対象物を「PCB 廃棄物収集・運搬ガイドライン」に則って関係法令に基づいた運搬車両により運搬を行うことができる者であること。
- (2) 廃棄物処理法第 14 条の 4 第 6 項の規定による特別管理産業廃棄物処分業の許可について当該処分を行う区域を管轄する都道府県知事から受けている者、または廃棄物処理法第 15 条の 4 の 4 第 1 項に規定する無害化処理について認定を受けている者（施設において処理する産業廃棄物の種類がポリ塩化ビフェニルを含む者に限る。）であること。
ただし、処分業者であって収集運搬業務を自ら行わない者、また、収集運搬業者であって処分業務を自ら行わない者は、それぞれ業者を指定することにより、運搬等事業を行うことができるものとする。
なお、収集運搬業者と処分業者が異なる場合、また、収集運搬業者及び処分業者が複数となる場合は、すべての業者が第 1 項及び第 2 項の許可を受けた事業者であること。
- (3) PCB 廃棄物の取扱いあたり、収集運搬作業の着手前に正社員の中から、あらかじめ、財団法人日本産業廃棄物処理振興センターが開催する「PCB 廃棄物の収集運搬作業従事者講習会」の受講を終了した者を作業責任者として配置できる者であること。

第 16 条 PCB 廃棄物の取扱いについて

- (1) 受注者は土木鋼構造物塗膜剥離剤ガイドライン（案）（平成 29 年 3 月土木研究所資料第 4354 号）を参考に施工管理等を行うとともに、安全管理に必要な対策を行うこと。
- (2) 塗膜除去作業により発生した PCB 含有塗膜の収集、運搬、処分に当たっては「特別管理産業廃棄物」に該当することから、必要な資格を有する事業者が行うこと。
- (3) 契約後、収集等業務を行う事業者について、認定証の写しを添付し監督職員へ提出すること。
- (4) 収集等業務について、塗膜除去が完了し処分数量が確定した段階で、収集・運搬事業者及び処分事業者と下越森林管理署村上支署長により PCB 廃棄物処分に係る契約を締結することとする。
事業者と契約するものは廃棄物処理委託契約書、産業廃棄物処理委託契約書、覚書とし、処分等に必要な追加契約等が発生した際には協議を行うこと。

契約書等案については別紙 様式林特仕-4-1、2、3とし、収集・運搬等事業者が作成すること。

(5) 契約書等案の内容について監督職員と協議のうえ修正を行えるものとする。

第17条 PCB廃棄物収集、運搬、処理について

下越森林管理署村上支署大石・小川（大石）林道に保管されている低濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物（以下「PCB廃棄物」という。）について、収集作業を行うとともに、環境省の認定する無害化処理認定施設へ安全かつ適正に運搬・処理すること。

(1) PCB廃棄物の種類・数量

低濃度PCB含有塗膜くず・廃プラスチック類（保護衣等） 約359kg

(2) PCB廃棄物保管場所

新潟県岩船郡関川村大字大石字イブリサシ国有林1336の林小班外（詳細は別紙位置図参照）

(3) PCB廃棄物運搬先

廃棄物処理法に基づく無害化処理認定施設

下記URLに記載されているリストより選択

<https://www.env.go.jp/recycle/poly/facilities.html>

(4) マニフェスト

発注者は、産業廃棄物の搬出の都度、マニフェスト（7枚複写。AからE票）に必要な事項を記載し、A票を除いた6枚を受注者に交付する。受注者は、それぞれ定められた期間内に、それぞれの運搬区間に応じたマニフェストB2票、処分においてはマニフェストD、E票を発注者に提出する。

(5) 発注者、受注者の責任範囲

1 受注者は、発注者から委託された産業廃棄物を、その積み込み作業の開始から処分の完了まで、法令に基づき適正に処理しなければならない。

なお、この間に発生した事故については、その原因が発注者の責に帰すべき場合を除き、受注者が責任を負う。

2 受注者は発注者に対し、前項の業務の過程において法令に違反した業務を行い、または過失によって発注者又は第三者に損害を及ぼしたときは、受注者においてその損害を賠償し、発注者に負担させない。

3 受注者が第1項の業務の過程において、受注者又は第三者に損害が発生した場合に、受注者に過失がない場合は発注者において賠償し、受注者に負担させない。

(6) その他仕様

1 本業務の実施にあたっては、契約書及び本仕様書によるもののほか、関係法令等を遵守し、安全かつ適正に行うこと。

2 受注者は、利害相反に係る事項に抵触してはならない。

3 受注者は、収集運搬作業の実施に際して、あらかじめ公告2の(5)に記載する要件を満たす作業責任者の氏名並びに作業担当者の氏名を、発注者が本業務を監督するために命じた職員（以下「監督職員」という。）に提出すること。

なお、やむを得ない理由により、契約期間中に作業責任者又は作業担当者を変更する場合も同様とする。

4 受注者は、収集・運搬作業に関する計画書を監督職員が指示する期日までに提出し、承諾を得なくてはならない。

なお、PCBの処分については、環境省の認定する無害化処理施設に持ち込むこととし、処分場により処分が確実に行われることの証明書類を監督職員へ提出しその承諾を得ること。

5 受注者は、本業務の実施に際して、発注者の建物、設備及び工作物等に損傷を与えないように十分注意し、養生を行うこと。

なお、損傷を与えた場合は、監督職員の指示により直ちに従前の状態に復旧することとし、その費用は、受注者が負担すること。

6 受注者は、PCB漏れ等の事故を発生させないこと。

なお、万一PCB漏れ等の事故が発生した場合には、直ちに汚染防止の措置をとるとともに、その責任は受注者が負うこと。また、速やかに監督職員に報告すること。

7 受注者は、PCB廃棄物を運搬先へ運搬する都度、履行報告書（B2票及び処理施設搬入

時の写真、記録等を添付すること。)を速やかに監督職員に提出し、確認を受けた後、発注者が本業務を検査するために命じた職員による検査を受けなければならない。

(7) 協議

- 1 PCB廃棄物収集元における運搬経路、搬出場所及び搬出車への積み込み場所等詳細な事項並びに本仕様書に定めない事項については、監督職員と必要に応じて打ち合わせを行い対応するとともに、本業務について疑義が生じた場合には、直ちに監督職員と協議して対応するものとする。
- 2 本工事で設計されている低濃度 PCB 塗膜くず・廃プラスチック類（保護具等）の数量は、推定値であるため増減がある場合は協議のうえ、設計変更にて対応するものとする。

(8) その他

- 1 本業務の実施に際して、新たに発生した PCB 汚染物については、発注者の責任において保管する。
ただし、その PCB 汚染物の発生が予期し難いものであって、その発生について、受注者の責に帰すべき理由がある場合には、この限りではない。
- 2 PCB 廃棄物の搬出にあたって、収集運搬対象物以外の物品を一時的に移動させる必要が生じた場合には、受注者の費用負担により移動させることができる。その場合、PCB 廃棄物の搬出後に、一時的に移動させた物品は、受注者の費用負担により元の位置へ戻すこと。

第 18 条 PCB 廃棄物の保管について（特別管理産業廃棄物保管基準）

PCB 廃棄物の保管について、廃棄物処理法に定められた以下の基準を順守すること。

- (1) 保管場所の周囲に囲いが設けられていること。
- (2) 保管場所の見やすい箇所に次の事項を記載した掲示版が設けられていること。

特別管理産業廃棄物保管場所	
廃棄物の種類	廃 PCB 等
責 任 者	下越森林管理署村上支署
職名・氏名	支署長 井上 修三
管理者連絡先	TEL 0 2 5 4 - 5 3 - 2 1 5 1
注意事項等	関係者以外立入禁止 移動。持ち出し禁止

*掲示版の大きさは、縦横それぞれ 6 0 cm 以上

- (3) 保管場所から、当該特別管理産業廃棄物が飛散し、流出し、及び地下に浸透し、並びに悪臭が発散しないように必要な措置を講ずること。
- (4) 保管場所には、ねずみが生息し、及び蚊、ハエ、その他の害虫が発生しないようにすること。
- (5) 特別管理産業廃棄物に他の物が混入するおそれのないように仕切りを設ける等必要な措置を講ずること。
- (6) 容器に入れ密閉すること等、PCB の揮発の防止のために必要な措置及び当該廃棄物が高温にさらされないための措置を講ずること。
- (7) PCB 汚染物又は PCB 処理物にあつては、当該廃棄物の腐食の防止のために必要な措置を講ずること。

休日等取得実績調査

工事名 ○○工事 契約工期 2026年7月10日 ~ 2027年1月30日 対象期間 工事の始期 2026年7月20日 ~ 工事の完了日 2027年1月20日

		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	
2026年	曜日	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	
	計画																																
	実施																																
3月	曜日	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木		
	計画																																
	実施																																
4月	曜日	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	
	計画																																
	実施																																
5月	曜日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火		
	計画																																
	実施																																
6月	曜日	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木		
	計画																																
	実施																																
7月	曜日	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日		
	計画																																
	実施																																
8月	曜日	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水		
	計画																																
	実施																																
9月	曜日	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金		
	計画																																
	実施																																
10月	曜日	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月		
	計画																																
	実施																																
11月	曜日	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水		
	計画																																
	実施																																
12月	曜日	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木		
	計画																																
	実施																																
2027年	曜日	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土		
	計画																																
	実施																																
1月	曜日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火		
	計画																																
	実施																																
2月	曜日	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水		
	計画																																
	実施																																
3月	曜日	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木		
	計画																																
	実施																																

〔凡例〕 ■：作業日 休：休工期間 (空白)：対象外期間

計画時チェック

現場閉所率(%) = 現場閉所日数/週休2日確認対象期間
 = 49日/171日
 = 28.655%
 週休2日達成判定 = 通期での週休2日達成

実施時チェック

現場閉所率(%) = 現場閉所日数/週休2日確認対象期間
 = 38日/130日
 = 29.231%
 週休2日達成判定 = 通期での週休2日達成

- ・休工期間(休)の合計が、現場閉所日数となる。・・・①
- ・作業日(■)と休工期間(休)の合計が、対象期間日数となる。・・・②
- ・右記の現場閉所率は、①/②により計算される。
- ・現場閉所率は、正確には、
 4週8休以上： 8日/28日=28.571・・・%以上 のことなので、注意。

番 号
年 月 日

(契約の相手方)

〇〇株式会社

代表取締役 〇〇 〇〇 殿

分任支出負担行為担当官

〇〇森林管理署長 〇〇 〇〇

〇〇工事の請負施行について

(完成検査合格通知及び週休2日の取組実績証明書)

月 日完成検査を実施した結果、合格と認めるので請負契約約款第32条2項により通知します。

また、週休2日の取組状況を確認した結果、月単位の4週8休以上の現場閉所（休日確保）を達成したことを通知します。

記

1 工期 令和〇年〇月〇日～令和〇年〇月〇日

2 週休2日の取組結果

月単位の現場閉所（休日確保）日数の割合 28.5%（8日/28日）以上を達成